

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流2022年Ⅱについて

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(海外担当)付
衛藤 鼓

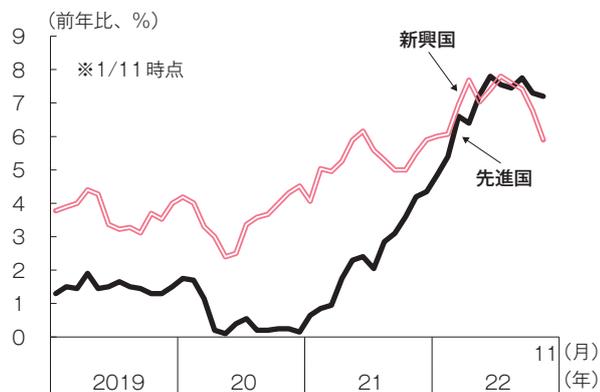
内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を2002年より公表している¹。

2023年2月8日に公表した「世界経済の潮流2022年Ⅱ—インフレ克服に向かう世界経済—」(以下「潮流」という。)では、世界的な物価上昇が進行する中、インフレ克服に向かう世界経済の動向とともに、世界貿易の中で存在感の高まるASEAN²の貿易構造を中心に分析した。以下ではその概要を紹介する。

1. 2022年後半の世界経済の動向

2022年後半の世界経済は、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格等の高騰や経済全体での労働コストの増加等を背景としてインフレが進行した(図1)。

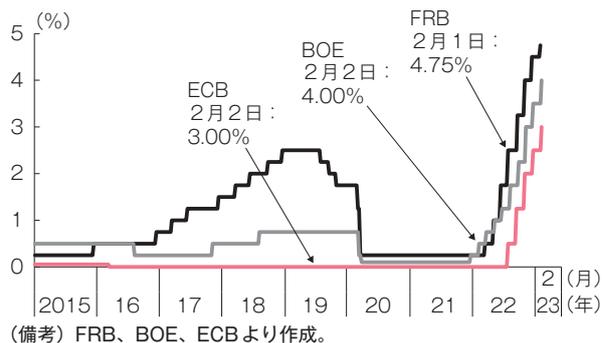
図1 G20諸国の消費者物価上昇率



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 先進国は、G7各国及びオーストラリアの消費者物価上昇率(前年比)の中央値。
新興国は、上記「先進国」を除くG20各国(欧州連合を除く)の消費者物価上昇率の中央値。

インフレへの対応として、政策金利の大幅な引上げや保有資産の削減等、過去と比較して急速な金融引締めが進展した(図2)。これにより、国債市場や為替市場の変動といった副次的な影響もみられた。

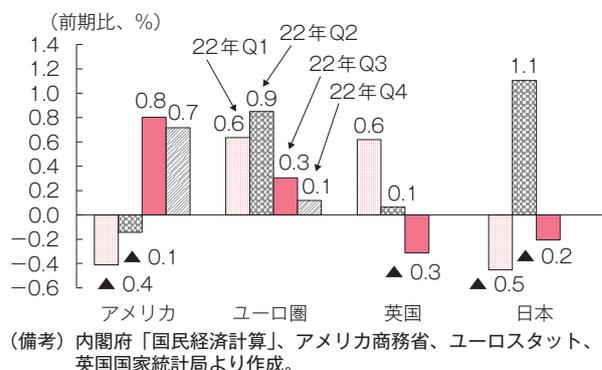
図2 欧米の政策金利



エネルギー確保のために欧州ではガス備蓄の確保や消費量削減、石炭火力発電所の再稼働が進められたことを背景にエネルギー需給が緩和し、2023年初にかけてエネルギー価格は下落した。これに加え、各国において電力料金の抑制策等の物価高騰対策が講じられたこともあり、インフレには一服感がみられている。

物価上昇や金融引締めといった景気の下押し圧力が続いた一方で、アメリカやユーロ圏では2022年後半のGDPがプラス成長となるなど(図3)、世界経済は総じてみれば底堅い動きがみられた。

図3 先進国の実質GDP成長率



2. 世界経済の見通しとリスク

潮流では、今後の世界経済のリスク要因として、主に4つのリスクを挙げている。

(1) 急速な金融引締めに伴う影響

金融当局は2023年に入っても利上げを継続しており、追加的な金融引締めが過度な需要抑制をもたらす可能性、金融資本市場への影響には留意が必要である³。

1 https://www5.cao.go.jp/jj/sekai_chouryuu/sa22-02/sa22.html

2 東南アジア諸国連合 (Association of South East Asian Nations)。東南アジアの10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)で構成される。ASEANは、2022年11月11日、東ティモールを11番目の加盟国として承認することで原則合意したと発表した。本稿では、執筆時点(2022年12月末)の正式な加盟国である10か国を表す。

3 潮流公表後の2023年3月には、欧米の一部の銀行の破綻や経営不振を受けて、株価下落や国債金利低下等の金融資本市場の変動が世界的にみられた。

(2) ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保

欧州においては、ウクライナ情勢の長期化に伴うロシア産ガスの完全遮断に備える等、エネルギー確保への対応が求められている。

(3) 地政学的要因による中国での経済活動抑制

在中国のアメリカ企業においては、米中貿易摩擦による販売の減少や中国への投資の遅滞等、現地における経済活動の抑制が懸念される。今後も米中貿易とその各国の経済活動への影響には注視が必要である。

(4) 中国の感染再拡大と不動産市況の悪化

感染が収束した後も、消費や生産等における感染拡大の影響の長期化による下振れリスクに留意する必要がある。加えて、不動産市況の悪化による不動産業の停滞、関連企業への波及、問題の長期化による銀行や地方政府の財務状況の更なる悪化が中長期の成長を抑制することが引き続き懸念される。

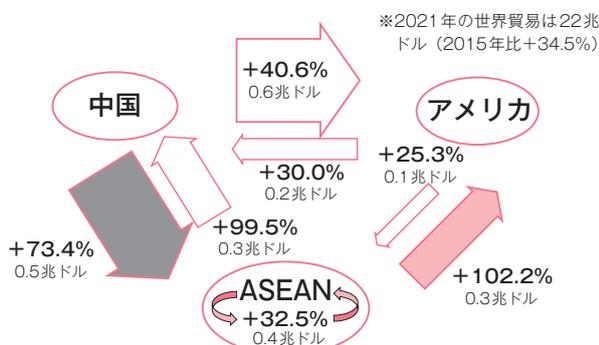
3. 世界的なサプライチェーン再編の動き

半導体を中心とした供給制約の問題や米中貿易摩擦の影響を受けて、世界的にサプライチェーンを再編する動きがみられている。

潮流では、欧米の半導体生産におけるサプライチェーンの強化に向けた取組を概観するとともに、特定国への依存リスクの軽減に向けた動きの中で存在感の高まるASEAN貿易を分析した。

図4はASEANとアメリカ、中国の貿易について、2015年からの変化を示しており、特にASEANの対米輸出と対中輸入は、同期間の世界貿易額の増加幅を大きく上回って増加した。

図4 2021年のASEAN等の輸出入額及び2015年比

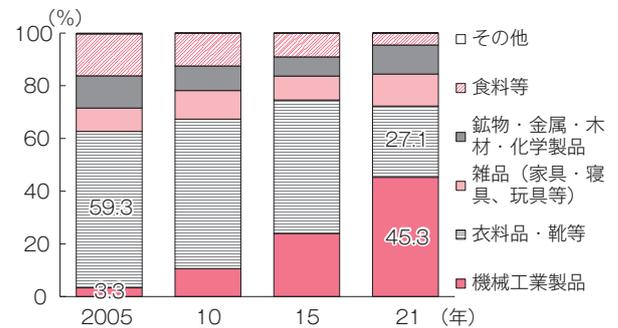


(備考) 1. IMF Direction of trade Statisticsより作成。
2. 金額は2021年、%表示は2015年からの伸び率。

また、ASEANでは貿易が量的に拡大するのみならず、貿易品目が高度化する質的变化が進行している。例えば、ASEANの対米輸出でシェアが急上昇しているベトナムにおいては、輸出品目が一次産品・軽工業

から機械製品等に重点がシフトするなど(図5)、「世界の工場」は中国からASEANにも拡大している。

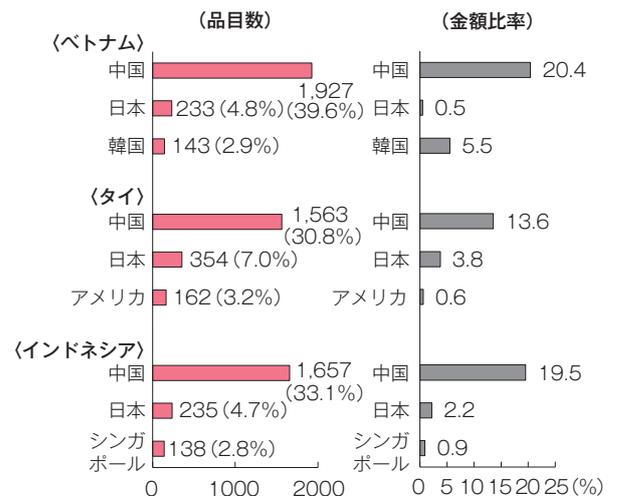
図5 ベトナムの輸出(対米)品目シェア



(備考) ASEANstatsより作成。

ただし、ASEANの輸入財は、中国への依存度が品目数でも金額面でも高い(図6)。外資企業は「チャイナ・プラスワン」として「ASEANシフト」を進める動きもあるが、サプライチェーンを通じたリスクには引き続き留意が必要である。

図6 輸入財の特定国への集中状況(2021年)



(備考) 1. ASEANstatsより作成。
2. ベトナム、タイ、インドネシアの各国について、輸入先国のシェアが1か国で5割以上を占める品目数及び金額の比率(上位3か国を列挙)。
3. 括弧内は貿易品目全体約5,000品目に占める比率(%)。

以上、潮流では、2022年後半の世界経済の動向と先行き、主要リスクを整理したほか、アメリカ労働市場等の構造問題についても分析した。

今後も、的確な経済財政政策に資するために、足元の景気動向や経済構造の変化を総合的に織り込んだ、質の高い世界経済の分析が求められる。

衛藤 鼓 (えとう つづみ)